

ファシリティマネジャーのための

オールハザード B C P のアプローチ

JFMAリスクマネジメント研究部会

オールハザードBCP

近年は事業継続の取組みも普及しましたが、事業障害の原因となる災害ごとのBCPを作成している企業団体も多いようです。

BCPの普及初期においては、企業が取り組みやすいハザードとして地震を対象とするBCP作成が進められました。しかし、ハザードごとにBCPを作成していたのではキリがありません。

そこで、現在は事業の影響を対象として作成するBCPを作成することが求められるようになってきました。

- ◆災害対応と事業継続が区分されていますか。
- ◆「想定外」が想定されていますか。

事案対応・災害対応は発生事象ごと

風水害



風水害対応
マニュアル

- 天候悪化想定時のタイムライン
- 浸水被害防止対応、被害軽減対応
- 被害発生時の対応
- 復旧作業の対応

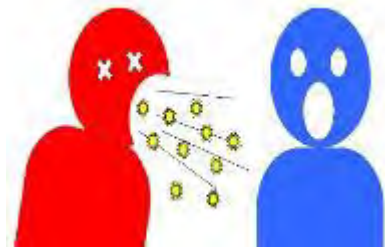
地震



地震対応
マニュアル

- 地震に関する情報・緊急地震速報対応
- 安否確認・傷病者対応・安全点検
- 被害拡大防止・二次災害防止
- 帰宅困難・出社困難・リモート対応

感染症



感染症対応
マニュアル

- 感染症情報対応
- 海外発生期の対応
- 国内発生期・国内蔓延期の対応
- 感染状況変化への対応

原因事象別 B C P は大変

事業継続の初期は地震を対象にしたBCPが作られ、洪水や土砂災害が社会課題となり風水害BCPが取り組まれ、新型コロナウイルスの流行によって感染症BCPを作った企業も多かったと思います。



©KAMIKURA



©KAMIKURA



©KAMIKURA

感染症発生

感染症 B C P

地震発生

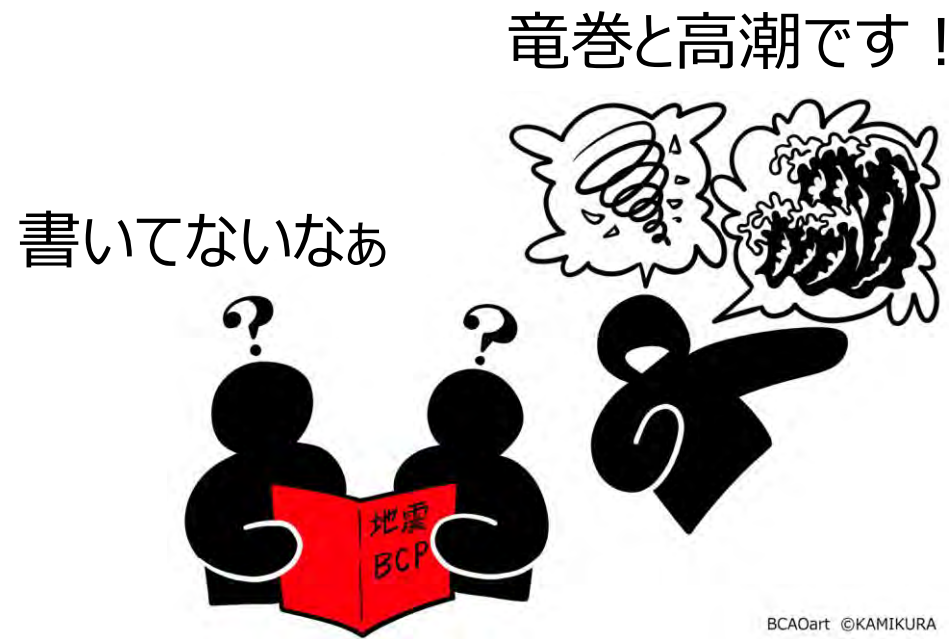
地震 B C P

水害発生

水害 B C P

原因事象別BCPでは大変

このような原因事象別のBCPの作成は想定外を生み出しやすく、事業継続の担当部門の負担も大きく大変です。



様々な事業障害に対応したBCPとFM

発生事象

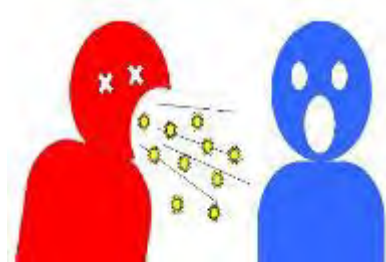
風水害



地震



感染症

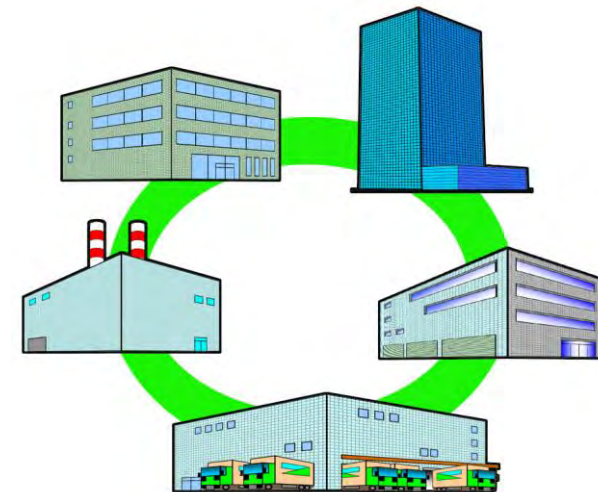


自社影響

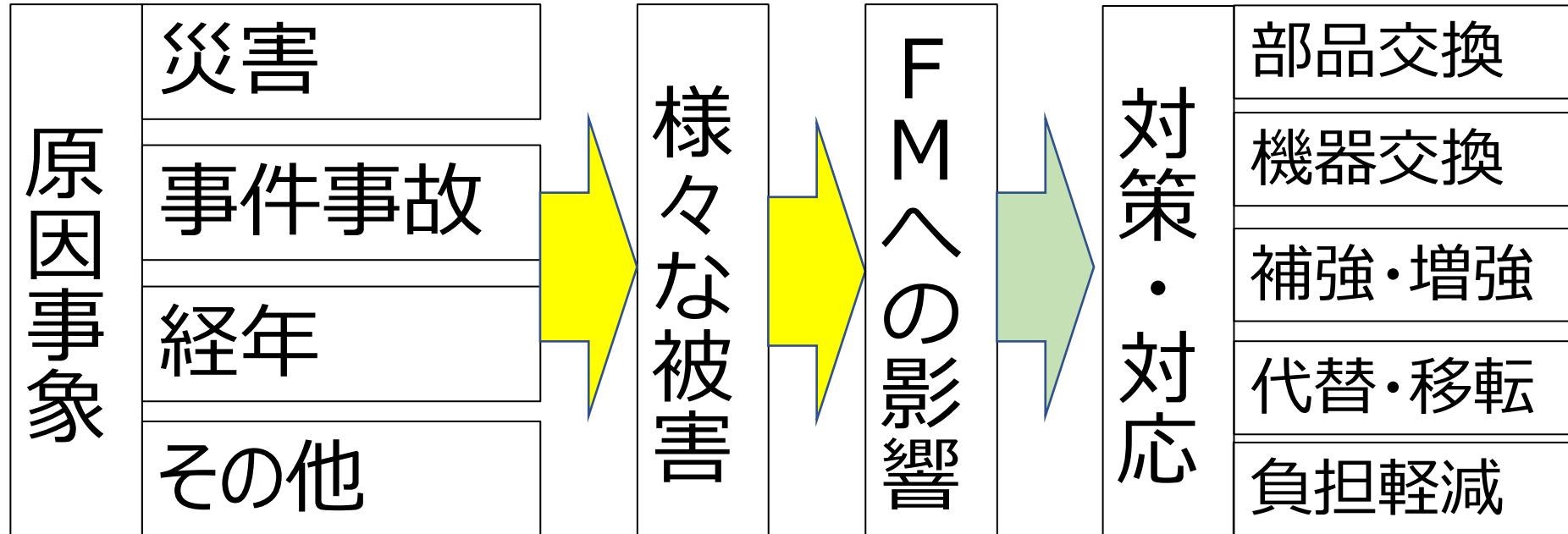
生産停止
販売停止
物流停滞
サービス停止
業務停止
要員欠員
マインド低下
資金枯渇
市場崩壊

事業継続

目標復旧時間達成のためにも早期の機能復旧が求められる。

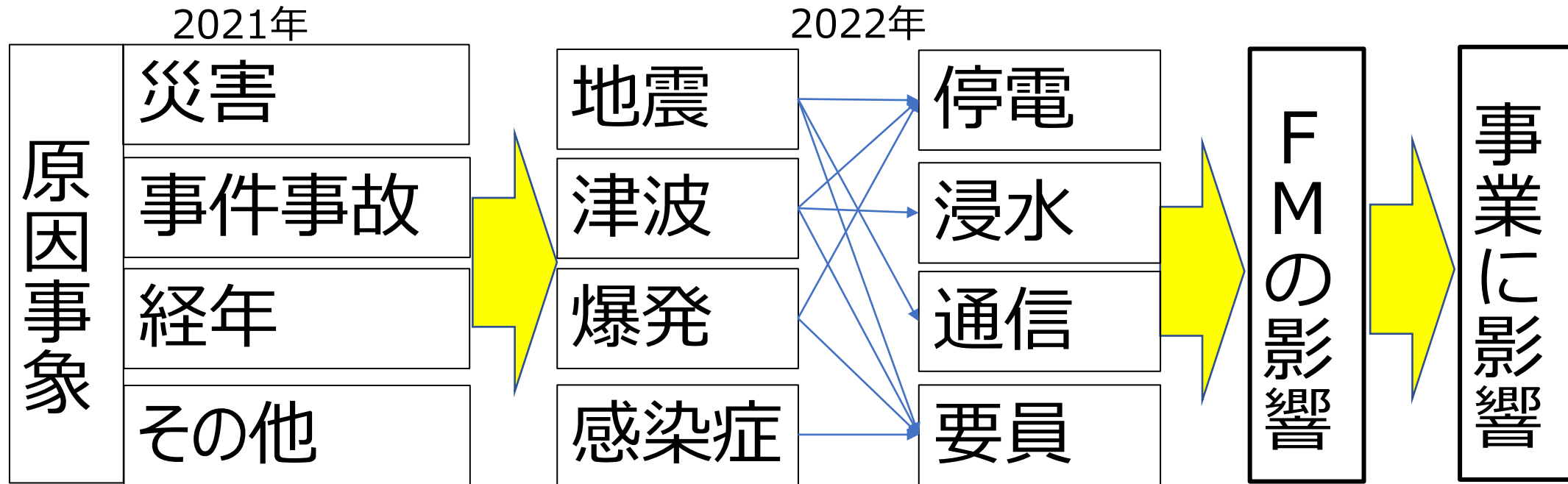


事前の対策・迅速な対応が重要



事業の障害に対しては、被害を未然に防ぐ知恵・事前対策が重要です。また、事案発生時に迅速に対応し被害を最小限に抑える対応も必要となります。

研究部会の取組み



事業を進める上でファシリティは欠かせないリソースです。原因となる事象は様々な被害をもたらし、それらはFMにも大きく影響します。その結果、事業に影響が出る場合があります。

F Mへの影響と事業への影響

原因事象	影響事案	F Mへの影響	事業への影響
地震	停電	空調停止	執務環境悪化
風水害		E V 停止	移動制限
事故		電源喪失	業務用システム停止

原因となる事象が様々でも「停電」という被害に対しては業務用のパソコンやネットワークが使えなくなってしまうことが直接的な事業への影響となります。

ファシリティに係わるリスク

影響事案	物品・人	建物・設備	内部環境	外部環境	非物理的環境
停電	機器不動作 移動制限	使用不能 機能停止	環境悪化	危険物漏洩	データ損壊

ファシリティに係わるリスクをもう少し細かく分類し、そこで働く「物品・人」、ファシリティの「建物・設備」と「内部環境」、取り巻く「外部環境」と「非物理的環境」に整理しました。このようにして検討したリスクから事業へのインパクトが大きいリスクに対して事前対策と対応の準備を行うことが大切です。

施設のリスク洗い出し-2 影響事案ごとの自社ファシリティに係るリスク

検討例

影響事案 (オールハザード)	①物品 (備品、商品等)、②人		③建物、④設備、⑤敷地	
	何に	どのような	何に	どのような
停電	<p>①物品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備品 (冷蔵冷凍保管庫、電動家具、電動カーテン、電動スクリーン、プロジェクター等) ・機材 (コンピュータ、電話機、冷蔵庫、自販機、プリンター複合機等) ・データ媒体 (サーバ) ・重要品 (金庫保管品等) ・商品 (温湿度管理必要品等) <p>②人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員、賃借人、来客、委託先サービススタッフ ・来街者等外部の入館者入場者 (= 停電避難者) 	<p>①物品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不 작동 ・不 작동 ・故障、不 작동 ・盗難、損壊 ・品質劣化、廃棄処分 <p>②人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動困難、EV内閉じ込め ・受け入れのリスク 	<p>③建物 (全体、部位、室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出入口 (電動ドア、電動シャッター電気錠) ・サーバールーム ・便所 (無水トイレを除く) ・クリーンルーム、手術室 ・冷凍庫、冷蔵庫 <p>④-a 建築設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調 (空気調和、換気、排煙、自動制御、クリーンルーム等) ・給排水、衛生 (給水、給湯、中水、排水通気、衛生器具、消火、浄化槽、雨水再利用) ・電気 (照明、動力、幹線、電源、情報通信、避雷針・太陽光発電等) ・搬送 (EV、エスカレーター、ダムウエーター、ベルトコンベア等) ・コージェネレーションシステム <p>・バックアップ電源</p> <p>④-b 各種業務用設備機器 (電動)</p>	<p>⑤建物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不 작동 (開まらない、開かない、締まらない、開錠不能) ・機能不全、機能停止 ・使用不能 ・使用不全 ・機能不全 <p>⑤-a 建築設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不 작동 (発電機、蓄電池、キュービクル、ポンプ類、電気温水器、給湯器、空調、ヒートポンプ、コージェネシステム、電気床暖房、衛生、照明、エレベーター・エスカレーター等、機械換気、機械排煙、火災報知、屋内消火栓、電話・インターホン、信号・センサー、警報、防犯システム、中央制御システム) ・能力不足 <p>⑤-b 各種業務用設備 (電動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不 작동 <p>⑤敷地</p>

JFMAホームページ・研究部会の リスクマネジメント研究部会にて資料公開

The image shows a complex table with many columns and rows. The text within the cells is small and difficult to read, but it appears to be a structured document, possibly a risk assessment matrix or a checklist, with various categories and sub-items listed in columns and rows.

研究部会では、2023年度の取組みとして原因事象により発生する影響事象からF M関係に生じるファシリテリスクの整理を行いました。
JFMAホームページの研究部会のページに公開しておりますので、皆さんの災害対策・事業継続の検討時にご活用ください。

オールハザード B C P のアプローチ

様々な原因事象



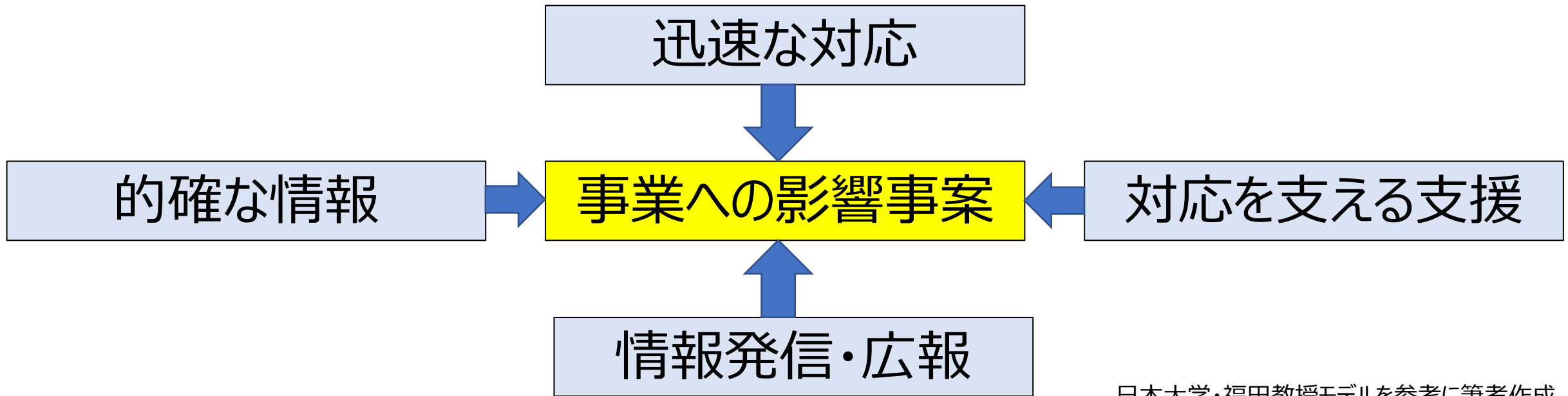
もっとシンプルに考えよう

重要事業のリ
ソースに対する
影響

重要事業の継続
を考える

事業継続は重要事業とそのプロセスとリソースの検討が最重要です。多様な原因事象から考えず、シンプルにアプローチすることも必要です。

オールハザードアプローチ



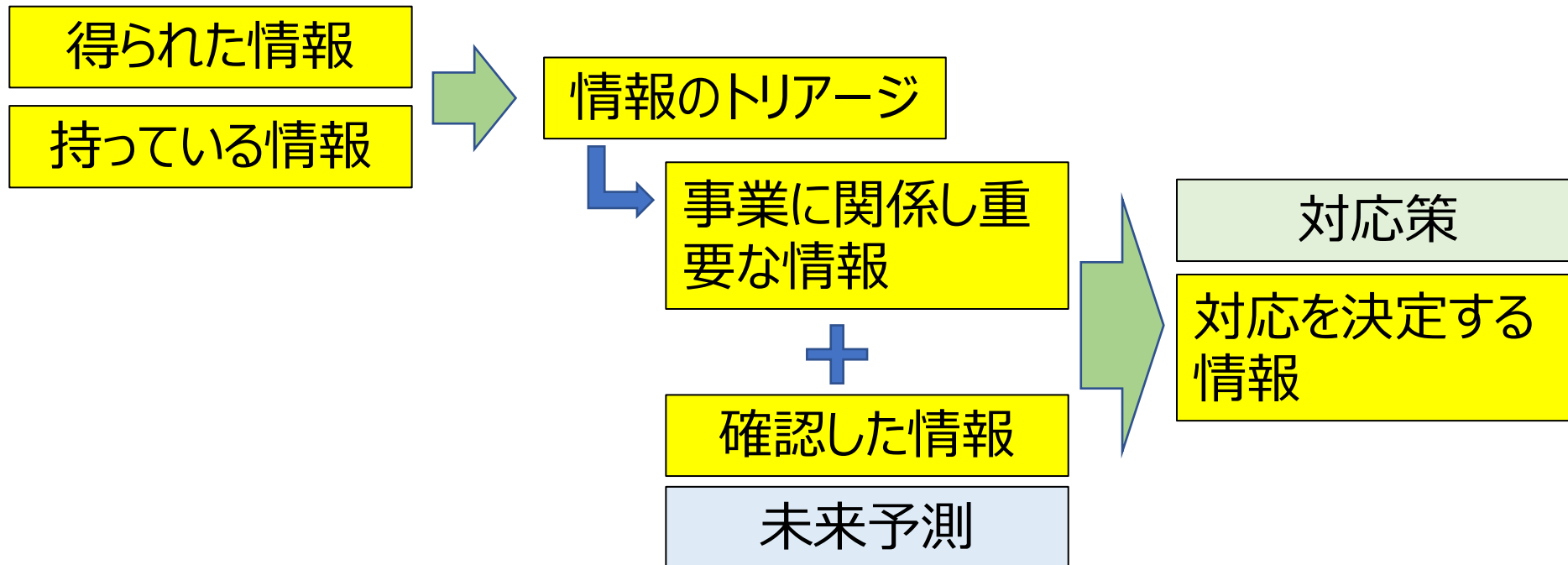
日本大学・福田教授モデルを参考に筆者作成

- ◆ F Mにおいてはリスクが顕在化しないように「未然に防ぐ知恵」が大切
- ◆ リスク顕在化においては迅速に対応できるように準備することが大切

「的確な情報」

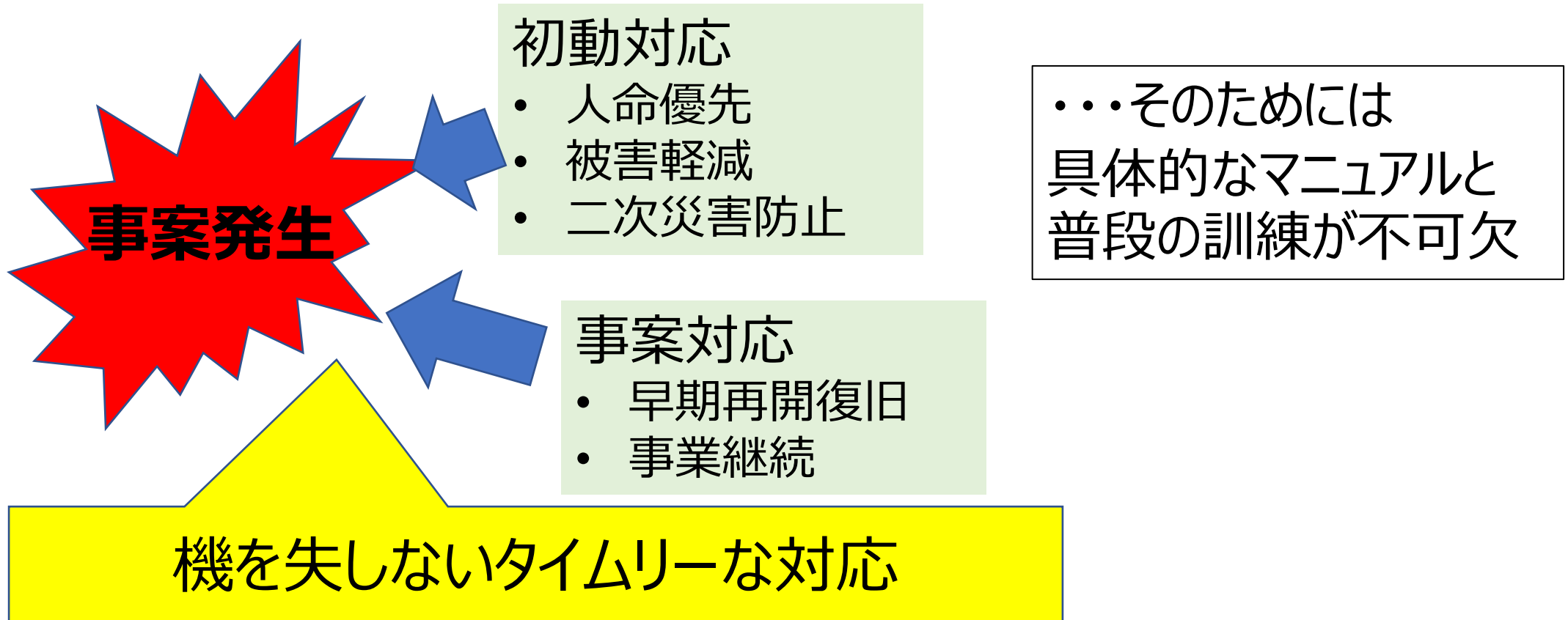
事案発生時には、詳細な情報が得られるとは限りません。

一方、情報の確認に手間取ってはいは決断の時期を失う場合もあります。

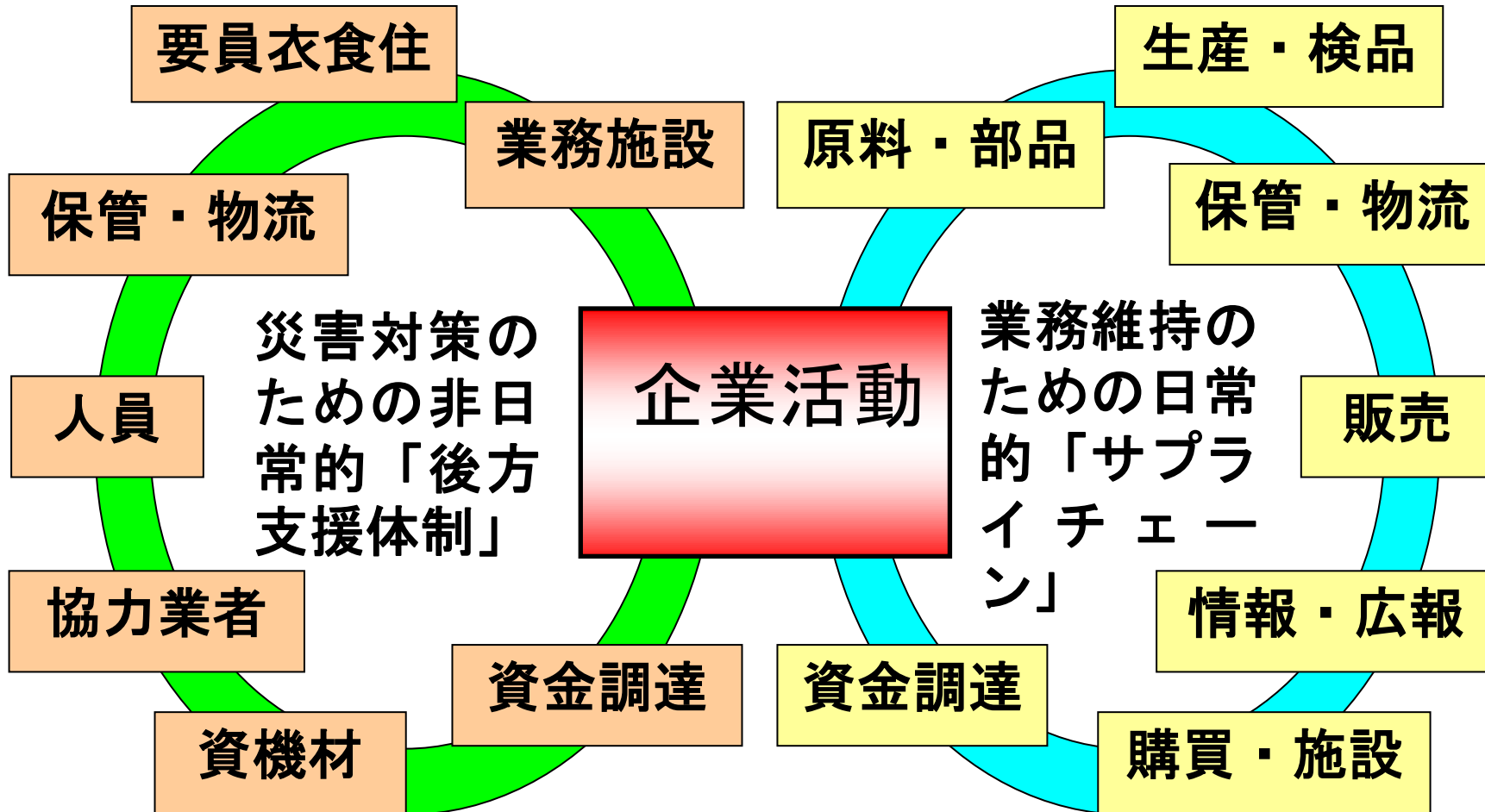


「迅速な対応」

事案発生時には人命優先・二次災害防止の「初動対応」とともに、早期再開復旧に向けた「事案対応」が求められます。



「対応を支える支援」



現場の活動を支える経営資源の安定的確保・供給が不可欠です。

「情報発信・広報」

事案発生時には対応で忙殺されてしまいますが、危機広報として情報発信は重要です。様々なターゲットに対し、適時適切な情報発信は企業への信頼の継続と有形無形の協力をもたらします。

顧客・取引先

事案に向き合って対応している現場への情報提供は特に重要です

社員・関係者

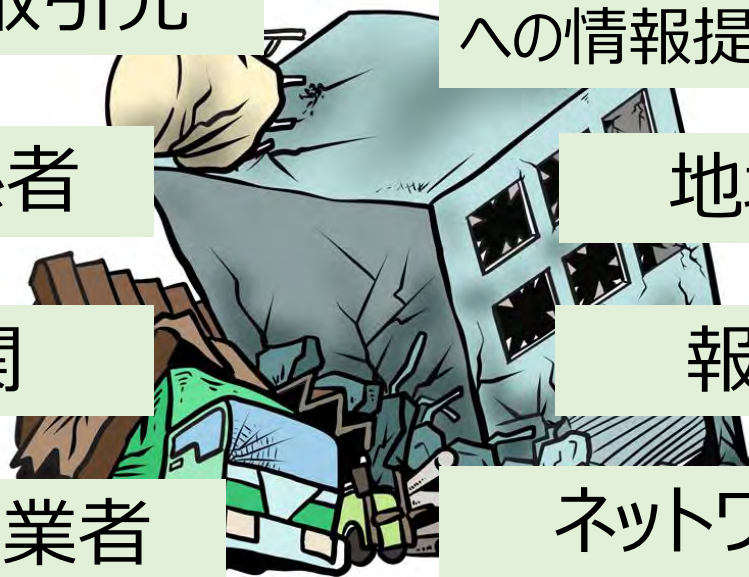
地域・社会

関係機関

報道機関

業界・同業者

ネットワーク



リスクマネジメント研究部会のご紹介

リスクマネジメント研究部会は、毎月一回リスクマネジメントに関する情報交換、事例研究等を行っています。

最近では、新型コロナの関係でzoomでの開催ですので、東京近郊以外の方も参加できます。感染症対策の情報や施設のリスクの見直し、訓練手法など様々な話題に取り組んでいます。ご興味のある方は、お気軽にJ F M A事務局・大野さんまでご連絡をお願いします。

